

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和50年 6 月 1 日
(第87期) 至 昭和51年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年8月31日提出

会 社 名 住 江 織 物 株 式 有 限 公 司 会 社
英 訳 名 Sumitomo Textile Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 秋 山 良 三

電 話 番 号 大阪 (251) 0 0 8 1 番 (代表)

連 絡 者 取 締 役 経 理 部 長 田 中 衛

電 話 番 号 東京 (433) 4 1 7 1 番 (代表)

連 絡 者 東 京 支 店 経 理 課 長 松 原 稔 一

本店の所在場所

大阪市南区安堂寺橋通4丁目55番地の1

もよりの連絡場所

東京都港区西新橋3丁目23番1号

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
住江織物株式会社 東京支店	東京都港区西新橋3丁目23番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

(本書面の枚数、表紙共32枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和5年12月26日

2. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資 額	増(減)資後資本金	摘 要
昭和44. 6. 1	千円 600,000	千円 1,600,000	株主割当 1:0.6 発行価格 1株につき50円 (1株につき 有償45円 無償 5円)
45. 2. 28	32,000	1,632,000	株主割当 1:0.02 発行価格 1株につき50円 (全額無償)
45. 7. 30	16,320	1,648,320	株式配当 1:0.01
46. 1. 30	16,483	1,664,803	株式配当 1:0.01

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
128,000,000株	33,296,064株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発行数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	33,296,064株	50円	大阪証券取引所(第一部) 京都証券取引所	
	計		33,296,064株			

4. 株式の状況（昭和51年5月31日現在）

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数10,533株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	合 計
株 主 数	0 人	23 人	10 人	65 人	0 人	3,063 人	3,161 人
所有株式数(1)	0 株	136,509,18株	86,999株	12,868,369株	0株	66,897,78株	33,296,064株
発行済株式総数に 対する(1)の割合	0 %	41.00%	0.26%	38.65%	0%	20.09%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5 千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (1)	9 人	5 人	20 人	11 人	88 人	194 人	1,882 人	952 人	3,161 人
所有株式数(1)	18,961,959 株	2,917,623 株	4,823,689 株	680,499 株	1,479,500 株	1,199,056 株	3,161,490 株	72,248 株	33,296,064 株
株主数総に対する (1) の 割 合	0.28 %	0.16 %	0.63 %	0.35 %	2.78 %	6.14 %	59.54 %	30.12 %	100 %
発行済株式総数に 対する(1)の割合	56.95 %	8.76 %	14.49 %	2.04 %	4.44 %	3.60 %	9.50 %	0.22 %	100 %

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合
株式会社 高 島 屋	大阪市南区難波新地6番町14番地	3,301 千株	9.91 %
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	3,021	9.07
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	2,779	8.35
南海毛糸紡績株式会社	大阪市南区安堂寺橋通4丁目55番地の1	2,080	6.25
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5番地の5	2,000	6.01
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番地の3	1,915	5.75
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,450	4.35
高 栄 不 動 産 株 式 会 社	大阪市南区難波新地6番町14番地	1,258	3.78
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	1,158	3.48
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番25号	832	2.50
株式会社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21番地	546	1.64
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	540	1.62
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番地の4	500	1.50
住 友 商 事 株 式 会 社	大阪市東区北浜5丁目15番地	500	1.50
合 計		21,880	65.71

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第83期	第84期	第85期	回 次	第86期	第87期
決 算 年 月	昭48.1.1	昭49. 5	昭49.1.1	決 算 年 月	昭50. 5	昭51. 5
1株当たり配当額	※1 3.25円	※2 3.00円	2.50円	1株当たり配当額	2.50円	5.00円
1株当たり税引後当期損益	9.35円	11.15円	4.51円	1株当たり当期純損益	— 円	7.08円
1株当たり純資産額	92.35円	99.95円	101.16円	1株当たり当期損益	0.60円	— 円
				1株当たり純資産額	98.99円	103.57円
配 当 性 向	34.77%	26.91%	55.47%	配 当 性 向	409.69%	70.62%

(注) ※1 第83期(1株当たり配当額)3.25円には記念配当0.75円を含む。

※2 第84期(1株当たり配当額)3.00円には特別配当0.50円を含む。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高最低株 価	回 次	第83期		第84期		第85期		第86期		第87期			
	決 算 年 月	昭48.1.1		昭49. 5		昭49.1.1		昭50. 5		昭51. 5			
	最 高	275円		230円		197円		152円		180円			
	最 低	185円		164円		145円		125円		115円			
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月 別	昭50年12月		昭51年 1月		2 月		3 月		4 月		5 月	
	最 高	154円		177円		155円		153円		161円		180円	
	最 低	137円		146円		143円		140円		143円		149円	
	売 買 高	144千株		190千株		64千株		116千株		201千株		439千株	

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所のそれによる。

7 役員の略歴及び所有株式

(昭和51年8月31日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	飯 田 慶 三 明治33年4月13日生 [住所]	慶応義塾大学卒業 大正15年 6月 株式会社高島屋入社 昭和27年 2月 同社取締役社長 昭和35年10月 同社取締役会長就任、現在に至る。 昭和37年 1月 当社取締役会長に就任、現在に至る。	株 56,602
代表取締役 取締役社長	秋 山 良 三 明治40年10月2日生 [住所]	慶応義塾大学卒業 昭和 7年 1月 入 社 昭和22年10月 取締役 昭和25年 1月 常務取締役 昭和31年 1月 専務取締役 昭和37年 1月 取締役社長に就任、現在に至る。 昭和29年12月 南海毛糸紡績株式会社取締役に就任、 現在に至る。	157,000
専務取締役	上 中 正 儀 大正8年9月17日生 [住所]	関西大学卒業 昭和18年 8月 入 社 昭和31年 7月 経理部長 昭和39年 1月 取締役 昭和47年 1月 常務取締役 昭和50年 8月 専務取締役に就任、現在に至る。	84,000
常務取締役	八 木 幸 吉 大正12年2月5日生 [住所]	九州帝国大学卒業 昭和23年 3月 入 社 昭和44年 6月 大阪支店長 昭和45年 1月 取締役 昭和47年12月 取締役総務部長 昭和50年 8月 常務取締役に就任、現在に至る。	53,000
常務取締役	村 田 稔 大正12年4月6日生 [住所]	大阪高等工業学校卒業 昭和20年 9月 入 社 昭和42年 7月 住吉工場長 昭和45年 1月 取締役 昭和47年12月 取締役カーペット事業部長 昭和50年 8月 常務取締役に就任、現在に至る。	150,000
常務取締役	八 木 通 夫 大正8年4月22日生 [住所]	京都帝国大学卒業 昭和21年12月 入 社 昭和44年 6月 総務部長 昭和45年 1月 取締役 昭和47年12月 取締役奈良工場長 昭和50年 8月 常務取締役に就任、現在に至る。	25,000
取 締 役	羽 田 野 哲 夫 明治38年2月16日生 [住所]	九州帝国大学卒業 昭和 7年 4月 株式会社高島屋入社 昭和33年10月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役 昭和50年 4月 同社監査役に就任、現在に至る。 昭和37年 1月 当社取締役に就任、現在に至る。	15,052
取 締 役	木 村 修 吉 明治31年1月13日生 [住所]	東京外国語学校卒業 昭和40年 6月 南海毛糸紡績株式会社取締役社長 昭和49年12月 同社取締役会長に就任、現在に至る。 昭和41年 1月 当社取締役に就任、現在に至る。	16,647
取 締 役 (東京支店長)	川 上 溪 一 大正12年12月16日生 [住所]	東京帝国大学卒業 昭和23年 3月 入 社 昭和46年12月 大阪支店長 昭和47年 1月 取締役 昭和49年 2月 取締役東京支店長に就任、現在に至る。	15,000

役員及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大阪支店長)	安 川 謙 吉 大正7年7月20日生 [住所]	早稲田大学卒業 昭和20年12月 入 社 昭和47年 3月 東京支店長 昭和49年 1月 取締役 昭和49年 2月 取締役大阪支店長に就任、現在に至る。	株 35,000
取締 役	栗 野 俊 助 大正5年11月27日生 [住所]	小樽高等商業学校卒業 昭和43年 5月 丸紅飯田株式会社常務取締役 昭和50年 5月 丸紅株式会社専務取締役に就任、現在に至る。 昭和50年 8月 当社取締役に就任、現在に至る。	5,000
取締 役 (産業資材 事業部長)	浜 口 計 一 大正7年3月25日生 [住所]	和歌山県立和歌山工業学校卒業 昭和11年 3月 入 社 昭和43年 2月 河内工場長 昭和47年12月 産業資材事業部長 昭和50年 3月 理 事 昭和50年 8月 取締役産業資材事業部長、現在に至る。	15,000
取締 役 (経理部長 社長室長)	田 中 衛 大正14年7月27日生 [住所]	大阪市立天王寺商業学校卒業 昭和23年 1月 入 社 昭和46年 7月 計数管理部長 昭和49年 2月 経理部長兼計数部長 昭和50年 3月 理 事 昭和50年 8月 取締役、経理部長兼社長室長に就任、現在に至る。	17,000
監 査 役	山 田 龍 三 明治43年7月15日生 [住所]	大阪商科大学高等商業部卒業 昭和 8年 3月 入 社 昭和39年 1月 常務取締役 昭和50年 8月 常務取締役退任 監査役に就任、現在に至る。	50,000
監 査 役	飯 田 俊 季 明治39年12月30日生 [住所]	東京商科大学卒業 昭和30年 9月 丸紅飯田株式会社取締役 昭和38年 5月 同社取締役退任 昭和40年 1月 当社監査役就任、現在に至る。	5,277
計	15 名		699,578

8. 従業員の状況(昭和51年5月31日現在)

区 分	在 籍 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
管理職及び事務職	男 388人	33.05才	12.05年	156,866円
	女 244	23.01	3.06	77,901
	計 632	29.04	9.05	126,380
作 業 職	男 282	32.00	10.11	132,629
	女 190	22.11	4.01	76,422
	計 472	28.01	7.11	110,003
合 計	1,104	29.01	8.09	119,379

(注) 1. 上記の人員のほか嘱託員及び臨時工として男38名、女27名がいる。

2. 平均給与月額には基準外賃金を含み、税込額で昭和51年5月分により算定した。

労働組合に関する事項

当社従業員で組織している住江織物労働組合は昭和39年2月25日以降、ゼンセン同盟に加盟している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. バイル織物その他各種織物の製造及び売買。
 2. 織物及び織物原料の加工並びに織物原料の紡績及び売買。
 3. 織機その他各種機械並びに部品の製造及び売買。
 4. 住宅関連の内装品、家具造作及び建材の製造・加工・施行並びに売買。
 5. 不動産の貸借利用並びにこれに付帯する事業。
 6. 前各号に関連する一切の業務。
- (注) 3.については現在業務を行なっていない。

(2) 事 業 の 内 容

事 業 部 門	主 要 製 品	比 率
カーペット	機械織各種カーペット、各種タフテッドカーペット、手織だんつう、丹後だんつう、ハンタフ	% 75.89
モケット	陸、海、空、各交通機関座席用モケット	8.28
ドレープ	乗用車シート地、家具用裂地、無地・柄ドレープ、ケースメントクロス、レース、壁装用織物、天井張裂地、各種どんちょう、壁掛、写真織、風呂敷、テーブルセンター	15.83
合	計	100

(注) 比率は昭和50年6月1日から昭和51年5月31日までの製造金額（製造原価）の比である。

(3) 事業内容の変更等

該 当 な し

2. 経営上の重要な契約

該 当 な し

第3 営 業 の 状 況

1. 概 要

当期におけるわが国経済は、上半期には公定歩合の引下げ、公共事業及び住宅投資の促進等、金融財政両面から一連の不況対策が実施されたが、民間設備投資や個人消費等の需要は依然として低迷し、引続き深刻な不況のうちに推移した。

しかし乍ら、下半期に入り輸出に明るさがみられ、また鉱工業生産も一進一退ながら回復基調をたどるようになり、不況も底難れしたやにみられるにいたった。

インテリア業界においては、期の前半は消費需要の落込み、販売競争の激化等でなお厳しい状況にあり、期の後半においても公共投資、民間設備投資の停滞、個人消費の低迷による需給の不均衡が続き、期末において幾分明るさが見えてきたが、全体としては相変らず厳しい環境のうちに推移した。

このような経営環境に対応すべく当社は全社一丸となり販売の促進、特に住江シーホースグループ（略称SSG）を軸として強力な販売の展開を図るとともに、操業度の向上と製造経費の節減による原価の低減ならびに金利及び諸経費等の節約を図った結果、当期売上高は前年に比し若干の減少となったが、内容においてインテリア商品の売上げが増加したので利益面において前年を上廻ることができた。

商品別に申し述べると、カーペット部門については、家庭用、工事用ともに末端需要の冷え込みが続き、計画を下廻ったが、産業資材は旺盛な需要に支えられ、計画を大巾に上廻る成績を挙げることができた。

ドレープ部門についても、家庭用、工事用ともに需要は低調でしたが、ケースメント、壁装地等を中心とした新製品の開発と販売増強の努力が実を結び、売上高は前年同期に比して著しく増加した。

モケット部門については、引続き車輛用の需要の不活発の影響により伸展がみられず、売上高は前年並みに終った。

2. 生 産 能 力

品 種	第86期(49年12月～50年5月)		第87期(50年6月～51年5月)	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
	平方米	平方米	平方米	平方米
カ ー ペ ッ ト	1,161,017	1,079,034	1,233,846	1,151,863
モ ケ ッ ト	134,424	132,283	12,990	12,430
ド レ ー プ	32,043	17,048	28,871	19,077

- (注) 1. 設備能力は一部を除き、二交替で1カ月25日稼動する場合の月産能力である。
2. 稼動能力は、設備・人員及び資材等を考慮して算出した。

3. 生 産 実 績

(1) 最近2事業年度の品目別生産金額

品 種	第86期(49年12月～50年5月)		第87期(50年6月～51年5月)	
	金 額	月 平 均 金 額	金 額	月 平 均 金 額
カ ー ペ ッ ト	3,961,055 千円	660,176 千円	9,296,402 千円	774,700 千円
モ ケ ッ ト	394,178	65,696	1,013,929	84,494
ド レ ー プ	589,867	98,311	1,939,936	161,661
そ の 他	450,397	75,066	1,077,989	89,832
合 計	5,395,497	899,249	13,328,256	1,110,687

- (注) 1. 金額は製造原価である。
2. 生産高には外注によるものを含む。

(2) 外注による生産高

品 種	第 8 6 期 (4 9 年 1 2 月 ~ 5 0 年 5 月)		第 8 7 期 (5 0 年 6 月 ~ 5 1 年 5 月)	
	金 額	月 平 均 金 額	金 額	月 平 均 金 額
カ ー ペ ッ ト	153,267 ^{千円}	25,544 ^{千円}	126,696 ^{千円}	10,558 ^{千円}
モ ケ ッ ト	258,118	43,020	324,456	27,038
ド レ ー ブ	239,538	39,923	1,181,424	98,452
そ の 他	121,291	20,215	323,400	26,950
合 計	772,214	128,702	1,955,976	162,998

(注) 外注による生産は加工を委託したもので、生産高には材料費を含めてある。

(3) 生産能力に対する生産実績の比 (1 カ月平均)

品 種	第 8 6 期 (4 9 年 1 2 月 ~ 5 0 年 5 月)			第 8 7 期 (5 0 年 6 月 ~ 5 1 年 5 月)		
	稼 動 能 力	生 産 実 績	稼 動 率	稼 動 能 力	生 産 実 績	稼 動 率
	平方米	平方米	%	平方米	平方米	%
カ ー ペ ッ ト	1,079,034	792,786	73.47	1,151,863	921,836	80.03
モ ケ ッ ト	132,283	48,208	36.44	124,300	11,970	9.63
ド レ ー ブ	17,048	14,979	87.86	19,077	17,150	89.90

(4) 主要原材料の入手、使用及び在庫量

品 種	第 8 6 期 (4 9 年 1 2 月 ~ 5 0 年 5 月)				第 8 7 期 (5 0 年 6 月 ~ 5 1 年 5 月)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
毛 糸	110	398	449	59	906	889	76
綿 糸 ・ ス フ 糸	180	1,535	1,525	190	2,328	2,414	104
人絹・合繊糸麻糸他	157	1,352	1,341	168	3,849	3,860	157
羊毛その他の獣毛	75	331	327	79	1,105	1,085	99
スフ及び合成繊維他	0	1,416	1,414	2	2,752	2,284	470
合 計	522	5,032	5,056	498	10,940	10,532	906

(5) 主要原材料価格の推移

品 種	品 名	単 位	50年5月末	51年5月末
毛 糸	梳 毛 糸 2/36純毛	疋	円 1,790	円 1,730
綿 糸・スフ 糸	綿 糸 20/1	〃	533	641
	スフ 糸 20/1ブライト	〃	707	472
人絹糸・合 織 糸	人絹糸ビス 120D	〃	650	850
麻 糸・そ の 他	黄 麻 # 14	〃	411	411
羊毛及びその他獣毛	ニュージーランド羊毛NZ114	〃	NZセント 156	NZセント 257
スフ及び合成繊維他	スフ 綿 15×152%	〃	円 310	円 310

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

最近2事業年度の受注高及び受注残高は次のとおりである。

品 種	受 注 高				受 注 残 高			
	第86期 (49年12月～50年5月)		第87期 (50年6月～51年5月)		第86期末(50年5月31日)		第87期末(51年5月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
カーペット	円 6,443,984	% 74.93	円 12,412,315	% 70.26	円 3,435,900	% 77.29	円 3,556,000	% 71.08
モケット	550,662	6.40	1,173,308	6.64	251,800	5.66	297,500	5.94
ドレープ	1,605,034	18.67	4,080,001	23.10	757,780	17.05	1,149,500	22.98
合 計	8,599,680	100	17,665,624	100	4,445,480	100	5,003,000	100

(注) 当社の販売は大部分受注生産であるが、一部見込生産も行なっている。

受注生産の割合はカーペット91%、モケット90%、ドレープ85%である。

(2) 生産計画

品 種	昭和51年 6月から 昭和51年 8月まで	昭和51年 9月から 昭和51年11月まで	合 計
カーペット	2,570,150 平方米	2,729,300 平方米	5,299,450 平方米
モケット	145,100	161,100	306,200
ドレープ	527,000	577,650	1,104,650

5. 販売実績

(1) 販売方法は概ね次のとおりとする。

カーペット、モケット、ドレープ……………元売若しくは消費者に販売される。

(2) 品種別販売実績

品 種	第86期(49年12月~50年5月)				第87期(50年6月~51年5月)			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
カーペット	平方米 4384,523	円 6787988	平方米 730,754	円 1,131,331	平方米 11,477,541	円 13,519,806	平方米 956,462	円 1,126,650
モケット	259,665	598,852	43,277	99,809	536,484	1,257,976	44,707	104,831
ドレープ	3,127,415	1,660,000	521,236	276,667	7,448,246	4,408,282	620,687	367,357
そ の 他	—	174,6996	—	291,166	—	4,656,696	—	388,058
合 計	7,771,603	10,793,836	1,295,267	1,798,973	19,462,271	23,842,760	1,621,856	1,986,896

(注) 物品税は内需カーペット小売分に課税される。売上金額にはこの物品税を含む。

(3) 最近における主要製品価格の推移

品 種	品 名	単 位	第86期(50年5月末)	第87期(51年5月末)
カーペット	G M — 7	平方米	7,000 円	8,200 円
	マ — シ ャ ル	〃	6,200	6,200
	丹 後 綴 通	帖	73,000	78,000
モケット	<1100>スパンナイロン	平方米	2,200	2,200
ドレープ	貴 梓	1.2米巾1米	4,100	4,100

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の設備の概況及び従業員数(昭和51年5月31日現在)

区 分	事業所名	生産品目等	土地面積	建物延面積	投 下 資 本					従業員数
					土 地	建 物	機械装置	そ の 他	計	
生産設備	大阪工場	カーベット モケット ドレーブ	平方米 38,897	平方米 26,949	坪 28,281	坪 203,606	坪 180,625	坪 65,672	坪 478,184	人 295
	京都工場	ドレーブ	2,456	2,082	43,782	21,459	10,147	1,723	77,111	49
	奈良工場	カーベット	96,771	33,576	618,616	712,650	596,674	93,002	2,020,942	287
その他の設備	本社大阪支店	販売及び一般 管理業務	1,261	6,537	30,889	147,039	27	33,521	211,476	275
	東京支店	販売業務	415	2,139	9,947	38,745	12	8,549	57,253	130
	札幌営業所	全 上	1,599	1,138	50,309	61,297	14	12,015	123,635	6
	仙台営業所	全 上	—	(509) 509	—	868	—	5,508	6,376	11
	静岡営業所	全 上	—	(65) 65	—	—	—	559	559	4
	新潟営業所	全 上	—	(43) 43	—	—	—	395	395	3
	名古屋営業所	全 上	565	666	15,803	12,285	15	3,322	31,425	19
	金沢営業所	全 上	—	(492) 492	—	73	50	2,318	2,441	9
	広島営業所	全 上	—	(270) 270	—	49	39	3,976	4,064	9
	岡山営業所	全 上	—	(297) 297	—	540	126	1,102	1,768	7
合 計		倉庫・福祉施設 賃貸他	(3,307) 29,745	(2,699) 39,311	159,491	1,130,327	21,949	5,483	1,317,250	—
合 計			(3,307) 171,709	(4,375) 114,074	95,7118	2,328,938	809,678	237,145	4,332,879	1,104

(注) 1. 括弧書きは借地借家等のうち書きである。

2. その他の内訳は構築物115,526千円、車輛及び運搬具38,308千円、及び工具器具備品83,311千円である。

(2) 主要機械設備の内容と生産能力

区 分					大 阪 工 場	京 都 工 場	奈 良 工 場	合 計
機械設備の内容	機	織		機	20 台	18 台	20 台	58 台
	械	準		械	7	13	17	37
	設	備		械	44	10	33	87
	備	上		械	16	—	15	31
	の	色		機	3	—	11	14
	内	作		機	4	—	2	6
	容	汽		織				
合 計					94	41	98	233
生産能力	カ	一	ベ	ト	540,881 平方米	— 平方米	692,965 平方米	1,233,846 平方米
	モ	ケ	ッ	ト	12,990	—	—	12,990
	ド	レ	—	ブ	—	28,871	—	28,871

(注) 生産能力は主たる機械の能力を基準とし、月産能力である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

区 分	着 工	竣工予定	所要資金	既支払額	事業所	進捗率	完成後の生産能力
建 物	51年7月	51年11月	53,000 円	0 円	奈良工場	0%	原料倉庫 2,264㎡
〃	51年5月	51年 7月	50,000	0	本 社	0	住江センタービル改築
機 械	51年8月	52年 2月	61,160	0	奈良工場	0	タフティングマシン増設 1台
〃	51年1月	51年 6月	30,000	5,028	大阪工場	17	〃 1台
計			194,160	5,028			

(注) 所要資金は社債100,000千円残余は自己資金を充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

配送設備の統合、合理化のため、赤羽倉庫(東京都:土地及び建物58,994千円)を売却した。

第 5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 第87期（自昭和50年6月1日・至昭和51年5月31日）事業年度の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。
- (3) 当社の決算期は、従来5月末日及び11月末日の年2回であったが、第87期（自昭和50年6月1日・至昭和51年5月31日）より5月末日の年1回に変更した。

監 査 報 告 書

住江織物株式会社

取締役社長 秋 山 良 三 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 1 年 8 月 3 1 日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

宇田 勝 次郎

代表社員
関与社員 公認会計士

竹 内 貢

代表社員
関与社員 公認会計士

奥 谷 晟

代表社員
関与社員 公認会計士

小 柳 正 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている住江織物株式会社の昭和50年6月1日から昭和51年5月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は住江織物株式会社の昭和51年5月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地

虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

京都市下京区四条通新町東入月鉾町62番地

住友生命京都ビル

電話 京都(075)222-0181

(本書面の枚数 1枚)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	第86期(昭和50年5月31日現在)			第87期(昭和51年5月31日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 流動資産						
現金及び預金		5,149,031			5,003,271	
受取手形(注1.3)		1,566,761			1,812,454	
関係会社受取手形(注2.3)		2,088,933			2,276,253	
売掛金		2,205,078			2,334,298	
関係会社売掛金		728,057			847,909	
有価証券		57,719			67,479	
製品商品		3,187,347			3,045,222	
原材料		410,938			613,419	
未着輸入材料		37,678			73,880	
仕掛品		528,035			703,889	
貯蔵品		136,444			144,662	
前渡金		16,014			0	
前払費用		244,038			206,756	
短期貸付金		793,075			9,455	
関係会社短期貸付金		1,076,674			1,298,467	
その他		93,998			273,533	
貸倒引当金		△ 158,800			△ 148,000	
流動資産合計		18,161,020	72.47		18,562,947	71.71
II 固定資産						
1. 有形固定資産 (注4)						
建物	3,299,548			3,332,248		
減価償却引当金	889,122	2,410,426		1,003,310	2,328,938	
構築物	145,571			175,562		
減価償却引当金	50,453	95,118		60,036	115,526	
機械及び装置	2,048,002			2,008,306		
減価償却引当金	1,118,850	929,152		1,198,628	809,678	
車輛及び運搬具	113,966			122,806		
減価償却引当金	73,984	39,982		84,498	38,308	
工具器具及び備品	222,631			262,188		
減価償却引当金	151,290	71,341		178,877	83,311	
土地		966,824			957,118	
建設仮勘定		85,092			7,716	
有形固定資産合計		4,597,935	18.35		4,340,595	16.77
2. 無形固定資産						
商標権		154			115	
実用新案権		9			3	
意匠権		21			14	
水利権		990			930	
電話加入権		10,265			10,738	
無形固定資産合計		11,439	0.05		11,800	0.05
3. 投資その他の資産						
投資有価証券(E5)		927,442			927,857	
関係会社株式		99,611			104,111	
出資金		12,936			18,126	
長期貸付金		243,421			1,022,079	
従業員長期貸付金		129,927			179,405	
関係会社長期貸付金		165,000			165,000	
長期前払費用		5,032			3,633	
その他		701,753			557,481	
貸倒引当金		△ 9,000			△ 17,600	
投資その他の資産合計		2,276,122	9.08		2,960,092	11.43
固定資産合計		6,885,496	27.48		7,312,487	28.25
III 繰延資産						
社債発行差金		12,594			9,434	
繰延資産合計		12,594	0.05		9,434	0.04
資産合計		25,059,110	100		25,884,868	100

負 債 の 部

科 目	第86期(昭和50年5月31日現在)			第87期(昭和51年5月31日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 流 動 負 債						
支 払 手 形		4,114,634			5,279,792	
輪 入 手 形(注6)		175,476			303,655	
買 掛 金		1,198,954			1,363,814	
関係会社支払手形 及び買掛金		176,289			186,301	
短期借入金		8,102,100			7,150,200	
(うち担保付)		(731,000)			(685,000)	
1年以内返済予定長期借入金(注6)		1,410,848			1,478,828	
(うち担保付)		(1,172,548)			(1,357,700)	
未 払 金		47,939			5,502	
未 払 費 用		540,941			548,809	
前 受 金		13,684			124,951	
預 り 金		13,943			18,114	
従業員預り金		291,267			260,574	
前 受 収 益		3,320			1,153	
事業税等引当金		8,517			64,330	
法人税及び住民税等引当金		3,800			199,276	
販売奨励引当金		7,700			6,800	
1年以内償還予定社債(担保付)		172,500			188,000	
1年以内期限長期未払金(注7)		6,960			0	
そ の 他		6,183			10,164	
流 動 負 債 合 計		16,295,055	65.03		17,190,263	66.41
II 固 定 負 債						
社 債(担保付)		1,065,000			1,027,000	
長期借入金(注6)		3,845,829			3,691,100	
(うち担保付)		(3,651,933)			(3,519,100)	
退職給与引当金		449,674			460,007	
長期未払金(注7)		33,261			0	
そ の 他		74,356			68,077	
固 定 負 債 合 計		5,468,120	21.82		5,246,184	20.27
負 債 合 計		21,763,175	86.85		22,436,447	86.68

資 本 の 部

科 目	第86期(昭和50年5月31日現在)			第87期(昭和51年5月31日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 資 本 金 (注8)		1,664,803	6.64		1,664,803	6.43
II 資 本 準 備 金		11,457	0.05		11,457	0.04
III 利 益 準 備 金		224,000	0.89		232,400	0.90
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
配当引当金	350,000			267,000		
退職積立金	171,800			171,800		
研究積立金	65,000			65,000		
新工場建設準備金	50,000			0		
社員福利厚生基金	20,000			20,000		
価格変動準備金	—			129,000		
別 途 積 立 金	552,000	1,208,800		552,000	1,204,800	
2. 当期末処分利益金		186,875			334,961	
その他の剰余金合計		1,395,675	5.57		1,539,761	5.95
資 本 合 計		3,295,935	13.15		3,448,421	13.32
負 債 資 本 合 計		25,059,110	100		25,884,868	100

脚 注

第 8 6 期 (昭 和 5 0 年 5 月 3 1 日 現 在)	第 8 7 期 (昭 和 5 1 年 5 月 3 1 日 現 在)																																				
注 1. このほか受取手形の割引高 2,228,264 千円がある。 注 2. このほか関係会社受取手形の割引高 308,483 千円がある。 注 3. 関係会社受取手形のうち 510,756 千円は長期借入金 300,000 千円及び短期借入金 205,000 千円の担保に供している。 注 4. 有形固定資産のうち建物 1,232,052 千円、構築物 91,955 千円、機械及び装置 901,859 千円、土地 682,299 千円は工場財団を組成し、社債 1,237,500 千円、長期借入金 2,575,000 千円及び短期借入金 176,000 千円の担保に供している。 有形固定資産のうち建物 237,232 千円、土地 52,766 千円は長期借入金 672,981 千円、短期借入金 350,000 千円及び長期未払金 40,221 千円の担保に供している。 注 5. 投資有価証券 765,738 千円は、長期借入金 1,276,500 千円の担保に供している。 注 6. 外貨建債務 (1) 輸入手形は全額外貨建でその内容は米貨 \$ 599,919⁷⁸ である。 (2) 1 年以内返済予定長期借入金には、外貨建のものが 46,800 千円含まれている。 その内容は米貨 \$ 160,000 である。 (3) 長期借入金には外貨建のものが 48,896 千円含まれている。その内容は米貨 \$ 160,000 である。 (4) 輸入手形及び 1 年以内返済長期借入金の外貨建の債務は決算日の為替相場により換算している。長期借入金の外貨建の債務は発生時の為替相場により換算している。 注 7. 日本住宅公団特定分譲住宅に係るものである。 注 8. 授権株数 128,000,000 株，発行済株式総数 33,296,064 株	注 1. このほか受取手形の割引高 2,791,148 千円がある。 注 2. このほか関係会社受取手形の割引高 19,595 千円がある。 注 3. 受取手形のうち 83,000 千円及び関係会社受取手形のうち 363,750 千円は長期借入金 232,000 千円及び短期借入金 205,000 千円の担保に供している。 注 4. 有形固定資産のうち建物 1,175,210 千円、構築物 104,765 千円、機械及び装置 787,441 千円、土地 682,674 千円は工場財団を組成し、社債 1,215,000 千円、長期借入金 3,103,000 千円及び短期借入金 200,000 千円の担保に供している。 有形固定資産のうち建物 136,323 千円、土地 30,889 千円は長期借入金 614,000 千円及び短期借入金 280,000 千円の担保に供している。 注 5. 投資有価証券 596,825 千円は、長期借入金 927,800 千円の担保に供している。 注 6. 外貨建債務 (1) 輸入手形は全額外貨建でその内容は米貨 \$ 1,009,491³⁶ である。 (2) 1 年以内返済予定長期借入金には、外貨建のものが 48,128 千円含まれている。 その内容は米貨 \$ 160,000 である。 (3) 輸入手形及び 1 年以内返済長期借入金の外貨建の債務は、決算日の為替相場により換算している。 注 7. 該当なし 注 8. 授権株数 128,000,000 株，発行済株式総数 33,296,064 株																																				
偶 発 債 務 下記のとおり債務保証を行なっている。 <table> <tr> <td>(株)住江製作所の銀行借入金</td><td>202,794 千円</td></tr> <tr> <td>洛藤(株)の銀行借入金及び割引手形</td><td>1,382,398 千円</td></tr> <tr> <td>住江不動産(株)の銀行借入金</td><td>508,000 千円</td></tr> <tr> <td>吉野毛糸紡績(株)の銀行借入金</td><td>700,000 千円</td></tr> <tr> <td>マルスミ運輸倉庫(株)の銀行借入金</td><td>7,140 千円</td></tr> <tr> <td>デゴラ商事(株)の銀行借入金及び割引手形</td><td>48,342 千円</td></tr> <tr> <td>消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)</td><td>6,783 千円</td></tr> <tr> <td>リース契約(芙蓉総合リース)</td><td>2,085 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,227,542 千円</td></tr> </table>	(株)住江製作所の銀行借入金	202,794 千円	洛藤(株)の銀行借入金及び割引手形	1,382,398 千円	住江不動産(株)の銀行借入金	508,000 千円	吉野毛糸紡績(株)の銀行借入金	700,000 千円	マルスミ運輸倉庫(株)の銀行借入金	7,140 千円	デゴラ商事(株)の銀行借入金及び割引手形	48,342 千円	消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)	6,783 千円	リース契約(芙蓉総合リース)	2,085 千円	計	2,227,542 千円	偶 発 債 務 下記のとおり債務保証を行なっている。 <table> <tr> <td>(株)住江製作所の銀行借入金</td><td>197,981 千円</td></tr> <tr> <td>洛藤(株)の銀行借入金及び割引手形</td><td>1,392,787 千円</td></tr> <tr> <td>住江不動産(株)の銀行借入金</td><td>464,000 千円</td></tr> <tr> <td>吉野毛糸紡績(株)の銀行借入金及びリース契約</td><td>137,446 千円</td></tr> <tr> <td>マルスミ運輸倉庫(株)の銀行借入金</td><td>4,620 千円</td></tr> <tr> <td>デゴラ商事(株)の銀行借入金及び割引手形</td><td>48,647 千円</td></tr> <tr> <td>消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)</td><td>4,895 千円</td></tr> <tr> <td>リース契約(芙蓉総合リース)</td><td>2,713 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,253,089 千円</td></tr> </table>	(株)住江製作所の銀行借入金	197,981 千円	洛藤(株)の銀行借入金及び割引手形	1,392,787 千円	住江不動産(株)の銀行借入金	464,000 千円	吉野毛糸紡績(株)の銀行借入金及びリース契約	137,446 千円	マルスミ運輸倉庫(株)の銀行借入金	4,620 千円	デゴラ商事(株)の銀行借入金及び割引手形	48,647 千円	消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)	4,895 千円	リース契約(芙蓉総合リース)	2,713 千円	計	2,253,089 千円
(株)住江製作所の銀行借入金	202,794 千円																																				
洛藤(株)の銀行借入金及び割引手形	1,382,398 千円																																				
住江不動産(株)の銀行借入金	508,000 千円																																				
吉野毛糸紡績(株)の銀行借入金	700,000 千円																																				
マルスミ運輸倉庫(株)の銀行借入金	7,140 千円																																				
デゴラ商事(株)の銀行借入金及び割引手形	48,342 千円																																				
消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)	6,783 千円																																				
リース契約(芙蓉総合リース)	2,085 千円																																				
計	2,227,542 千円																																				
(株)住江製作所の銀行借入金	197,981 千円																																				
洛藤(株)の銀行借入金及び割引手形	1,392,787 千円																																				
住江不動産(株)の銀行借入金	464,000 千円																																				
吉野毛糸紡績(株)の銀行借入金及びリース契約	137,446 千円																																				
マルスミ運輸倉庫(株)の銀行借入金	4,620 千円																																				
デゴラ商事(株)の銀行借入金及び割引手形	48,647 千円																																				
消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)	4,895 千円																																				
リース契約(芙蓉総合リース)	2,713 千円																																				
計	2,253,089 千円																																				

(2) 損 益 計 算 書

科 目	第 8 6 期 (昭和 4 9 年 1 2 月 1 日 から 昭和 5 0 年 5 月 3 1 日 まで)			第 8 7 期 (昭和 5 0 年 6 月 1 日 から 昭和 5 1 年 5 月 3 1 日 まで)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高						
製品商品売上高	6,916,675			17,157,631		
原材料売上高	1,168,808			1,010,765		
関係会社売上高	2,708,353	10,793.836	100	5,674,364	23,842,760	100
II 売上原価(注1)						
1. 製品商品期首たな卸高	3,503,798			3,187,347		
2. 当期製品製造原価	5,446,738			13,152,402		
3. 当期商品仕入高	3,268,738			6,043,591		
合 計	12,219,274			22,383,340		
4. 他勘定振替高(注2)	188,546			306,866		
5. 製品商品期末たな卸高	3,187,347			3,045,222		
6. 物 品 税	4,176	8,847,557	81.97	6,887	19,038,139	79.85
売上総利益		1,946,279	18.03		4,804,621	20.15
III 販売費及び一般管理費						
販売手数料	73,426			140,503		
荷造費	61,661			137,232		
運搬費	206,202			442,650		
広告宣伝費	39,973			106,035		
見本費	74,118			167,884		
保管費	202,605			379,109		
納入試験費	4,485			9,939		
販売奨励引当金繰入	7,700			6,800		
役員報酬	23,740			55,830		
従業員給料	339,676			703,727		
賞与	89,126			198,764		
退職給与金(注3)	16,204			35,116		
福利厚生費	47,721			101,062		
交際費	29,552			73,973		
旅費交通費	37,786			85,657		
通信費	34,861			82,401		
水道光熱費	11,384			24,157		
消耗品費	23,342			41,342		
租税公課(注4)	30,730			127,292		
減価償却費	54,435			116,898		
修繕	5,424			14,432		
保険料	3,270			8,442		
賃借料	54,623			107,901		
雑費	88,152	1,560,196	14.45	226,092	3,393,238	14.23
営業利益		386,083	3.58		1,411,383	5.92
IV 営業外収益						
受取利息	138,101			367,956		
関係会社受取利息	46,846			125,913		
有価証券利息	13,931			5,852		
受取配当金	32,566			31,733		
貸貨料	30,517			73,611		
受取販売手数料	19,844			29,538		
雑収入	62,885	34,469.0	3.19	97,354	731,957	3.07

科 目	第86期(昭和49年12月1日から 昭和50年5月31日まで)			第87期(昭和50年6月1日から 昭和51年5月31日まで)		
	千円	千円	%	千円	千円	%
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	837,345			1,505,374		
社債利息	52,655			10,444		
操業短縮特別費用(注5)	65,162			—		
社債発行差金償却	2,813			4,285		
雑支出	52,906	1,010,881	9.36	15,553	1,769,659	7.42
経常(△)損益		△ 280,108	△2.59		373,681	15.7
VI 特別損益						
貸倒引当金戻入	7,700			2,200		
有形固定資産売却益(注6)	170,291			83,559		
投資有価証券売却益	279,490	457,481	4.24	43,094	128,853	0.54
VII 特別損失						
有形固定資産処分損(注7)	2,350			13,838		
投資有価証券売却損	—			370		
補償金及び退職金(注8)	291,140	293,490	2.72	—	14,208	0.06
税引前当期純(△)損益		△ 116,117	△1.07		488,326	2.05
価格変動準備金戻入(注9)		140,000	1.20		—	
税引前当期利益		23,883	0.22		—	
法人税及び住民税等引当額(注10)		3,800	0.03		252,600	1.06
当期純利益		—			235,726	0.99
当期利益		20,083	0.19		—	
前期繰越利益金		166,792			99,235	
当期末処分利益金		186,875			334,961	

第 8 6 期	第 8 7 期
注1. たな卸方法、帳簿たな卸を実地たな卸により修正する方法。 評価基準 製品、仕掛品については総平均法、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法である。 注2. 製品勘定のうち他勘定振替高は貯蔵品(72,900千円)販売費及び一般管理費(見本費及び広告宣伝費44,433千円、保管費70,551千円、交際接待費662千円)へ振替えたものである。 注3. 退職給与引当金繰入額14,788千円を含んでいる。 注4. (1) 租税公課のうち主なるものは事業税引当額8,517千円及び固定資産税12,023千円である。 (2) 固定資産税の計上については前期迄は年間課税額を上期下期に平準化して計上していたが当期よりこれを納付期限基準により計上することに改めた。当期は前期と同じ基準により計上した場合に比し約1,900万円少なく計上したことになる。 注5. 当期操業短縮に伴う異常原価であり、製造費用からの振替額75,414千円より雇用調整給付金受入額10,252千円を控除した金額である。 注6. このうち主なるものは、モーターブール土地53,263千円、清和寮、知徳寮、土地、建物、構築物71,635千円及び泉佐野市土地、建物、機械44,122千円である。 注7. このうち主なるものは網野工場機械等一式854千円である。 注8. 当期特別企業合理化に伴う退職金237,807千円及び下請企業等補償金等53,333千円である。 注9. 価格変動準備金については前期までは特定引当金として計上してきたが、当期より利益金処分により積立てる方式に改めた。これに伴ない前期から繰越した価格変動準備金140,000千円の全額を取崩したものである。 注10. 法人税等引当額の内訳は法人住民税3,800千円である。	注1. 左記と同様である。 注2. 製品勘定のうち他勘定振替高は貯蔵品(39,572千円)販売費及び一般管理費(見本費及び広告宣伝費124,820千円、保管費140,439千円、交際接待費728千円)雑支出(1,307千円)へ振替えたものである。 注3. 退職給与引当金繰入額32,382千円を含んでいる。 注4. 租税公課のうち主なるものは事業税引当額72,800千円及び固定資産税38,929千円である。 注6. このうち主なるものは、赤羽倉庫、土地、建物、工具器具備品80,656千円及び網野社宅、土地建物25,055千円である。 注7. このうち主なるものは、大阪工場機械及び装置の廃棄損4,274千円及び奈良工場機械及び装置の売却損2,324千円である。 注10. 法人税及び住民税等引当額の内訳は法人税211,253千円及び法人住民税41,347千円であり、法人税には会社臨時特別税を含んでいる。なお、当期より法人税及び住民税等引当額の中に利子配当源泉税49,668千円を含んでいる。(利子配当源泉税については前期迄営業外費用・雑支出に含めていた。)

製品製造原価明細表

科 目	第86期(昭和49年12月1日から 昭和50年5月31日まで)		第87期(昭和50年6月1日から 昭和51年5月31日まで)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	3,737,725 円	68.32 %	9,048,693 円	67.89 %
II 労 務 費	648,751	11.86	1,343,517	10.08
III 経 費	1,084,435	19.82	2,936,046	22.03
当期製造総費用	5,470,911	100	13,328,256	100
期首仕掛品たな卸高	579,276		528,035	
合 計	6,050,187		13,856,291	
操業短縮特別費用へ振替額	75,414		—	
期末仕掛品たな卸高	528,035		703,889	
当期製品製造原価	5,446,738		13,152,402	

- (注) 1. 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算である。
2. 労務費には退職給与引当金繰入額第86期22,195千円、第87期44,599千円が含まれている。
3. 経費のうち主なるものは外注加工費第86期316,678千円、第87期1,045,193千円、副資材費第86期422,634千円、第87期1,046,616千円及び減価償却費第86期131,076千円、第87期252,175千円である。

(3) 利益金処分計算書

科 目	第86期(株主総会承認日 昭和50年8月29日)			第87期(株主総会承認日 昭和51年8月30日)		
	金 額			金 額		
I 当 期 未 処 分 利 益 金	円	186,875 円	円	円	円	334,961 円
II 任 意 積 立 金 取 崩 高						
配当引当積立金取崩	83,000					
新工場建設準備金取崩	50,000	133,000	319,875			
III 利 益 金 処 分 額						
利 益 準 備 金		8,400			17,000	
配 当 金		83,240			166,480	
役 員 賞 与 金		—			20,000	
任 意 積 立 金						
価 値 変 動 準 備 金	129,000	129,000	220,640	8,500		
別 途 積 立 金		—		30,000	38,500	241,980
IV 次 期 繰 越 利 益 金			99,235			92,981

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(株) 富士銀行	円 50	株 1,097,760	円 163,762	円 163,762	取得価額の算定基準は、移動平均法による。 貸借対照表計上額は取得価額によるが、一部の有価証券については投資価値を考慮して評価減を行っている。
	(株) 第一勧業銀行	〃	552,250	37,144	37,144	
	(株) 三和銀行	〃	896,896	108,717	108,717	
	(株) 大和銀行	〃	340,666	17,007	17,007	
	(株) 足利銀行	500	91,125	97,793	97,793	
	(株) 北海道拓殖銀行	50	160,000	8,250	8,250	
	(株) 池田銀行	500	17,280	9,240	9,240	
	住友信託銀行(株)	50	464,640	21,194	21,194	
	安田信託銀行(株)	〃	418,000	19,400	19,400	
	東洋信託銀行(株)	〃	19,200	11,958	11,958	
	有価証券	大阪屋証券(株)	〃	135,000	6,750	6,750
	和光証券(株)	〃	104,186	10,553	10,553	
	日本勧業角丸証券(株)	〃	50,935	2,200	2,200	
	南海毛糸紡績(株)	〃	1,700,000	79,321	79,321	
	(株) 高島屋	〃	573,300	118,815	118,815	
	ユニチカ(株)	〃	205,000	13,450	13,450	
	大和紡績(株)	〃	243,640	15,675	15,675	
	証 近畿日本鉄道(株)	〃	44,836	4,195	4,195	
	日産自動車(株)	〃	111,322	50,673	50,673	
	トヨタ自動車工業(株)	〃	48,099	18,177	18,177	
	券 近畿車輛(株)	〃	26,666	6,485	6,485	
	(株) 三越	〃	13,310	6,360	6,360	
	富士重工業(株)	〃	32,000	1,451	1,451	
	(株) 国際観光ホテルナゴヤキャッスル	500	8,000	4,000	4,000	
	(株) ニューフジヤホテル	〃	8,000	4,000	4,000	
	大和証券他20銘柄		126,754	20,507	19,319	
	計			7,488,865	857,077	855,889
公社債・国債及び地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	投資有価証券	東宝(株)物上担保付社債	円 1,500	円 1,467	円 1,467	取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は上に同じ
		クラブ関西社債	585	585	585	
		(株)三越物上担保付社債	1,000	973	973	
		京阪電気鉄道(株)物上担保付社債	1,000	973	973	
		鉄道債券	2,000	1,970	1,970	
	小計		6,085	5,968	5,968	
	一時的有価証券	割引長期用債券	27,000	25,266	25,266	
		割引農林債券	10,000	9,394	9,394	
		割引興業債券	35,000	32,819	32,819	
		小計	72,000	67,479	67,479	
	計		78,085	73,447	73,447	
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要
	投資有価証券	貸付信託受益証券	円 66,000		円 66,000	取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は上に同じ
		計	66,000		66,000	
合計		996,524		995,336		

2. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	3,299,548 ^円	117,883 ^円	85,183 ^円	3,332,248 ^円	1,003,310 ^円	2,328,938 ^円	
構 築 物	145,571	32,653	2,662	175,562	60,036	115,526	
機 械 及 び 装 置	2,048,002	45,199	84,895	2,008,306	1,198,628	809,678	
車 輛 及 び 運 搬 具	113,966	20,120	11,280	122,806	84,498	38,308	
工 具 器 具 及 び 備 品	222,631	44,445	4,888	262,188	178,877	83,311	
土 地	966,824	18,970	28,676	957,118	—	957,118	
建 設 仮 勘 定	85,092	137,329	214,705	7,716	—	7,716	
合 計	6,881,634	416,599	432,289	6,865,944	2,525,349	4,340,595	

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額
株 式	(株) 住 興	50	1,001,600	67,277	67,277	株	円	株	円	1,001,600	67,277	67,277
	(株) 住江製作所	〃	241,990	9,899	9,899	—	—	—	—	241,990	9,899	9,899
	都インテリア(株)	500	2500	1250	3	—	—	—	—	2500	1250	3
	国際インテリア(株)	〃	8,928	4,464	4,464	—	—	—	—	8,928	4,464	4,464
	吉野毛糸紡績(株)	50	52,000	2,600	2,600	—	—	—	—	52,000	2,600	2,600
	洛 藤 (株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000
	(株) パノラマ	〃	2,510	1,255	1,255	—	—	—	—	2,510	1,255	1,255
	シブコー(株)	〃	13,000	6,500	13	—	—	—	—	13,000	6,500	13
	三 興 (株)	〃	6,200	3,100	3,100	—	—	—	—	6,200	3,100	3,100
	住江網野(株)	〃	12,000	6,000	6,000	—	—	—	—	12,000	6,000	6,000
	住江札幌インテリアサービス(株)	〃	0	0	0	3,000	1,500	—	—	3,000	1,500	1,500
	九州住江インテリア(株)	〃	0	0	0	6,000	3,000	—	—	6,000	3,000	3,000
計			1,350,728	107,345	99,611	9,000	4,500	—	—	1,359,728	111,845	104,111

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。貸借対照表計上額は取得価額によるが、一部の有価証券については投資価値を考慮して評価減を行なっている。
2. 株式会社住興は発行済株式数1,200千株(所有割合83%)で、役員4名が兼任関係にある。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。
3. 都インテリア株式会社は、発行済株式数20千株(所有割合12.5%)で、当社製品の販売を主たる業務としており、役員2名が兼任関係にある。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。
4. 株式会社住江製作所は発行済株式数600千株(所有割合40%)で、昇降機等の板金工作を行なっており、役員2名が兼任関係にある。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。
5. 洛藤株式会社は発行済株式数60千株(所有割合16.7%)で、当社商品着尺地の販売を業務としており、役員2名が兼任関係にある。
6. 株式会社パノラマは発行済株式数18千株(所有割合13.9%)で、当社製品の販売を主たる業務としている。
7. 吉野毛糸紡績株式会社は発行済株式数156千株(所有割合33%)で、紡績業を業務とし、当社に紡毛糸を供給しており、役員1名が兼任関係にある。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。
8. 三興株式会社は発行済株式数20千株(所有割合31%)で、当社製品の販売を主たる業務としており、役員2名が兼任関係にある。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。
9. 住江網野株式会社は発行済株式数40千株(所有割合30%)で、当社の製品の製造及び室内装飾品の販売を主たる業務としており、役員2名が兼任関係にある。尚工場建物を賃貸している。
10. 住江札幌インテリアサービス株式会社は発行済株式数10千株(所有割合30%)で当社製品の販売を主たる業務としており、役員1名が兼任関係にある。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。尚営業用建物を賃貸している。
11. 九州住江インテリア株式会社は発行済株式数20千株(所有割合30%)で当社製品の販売を主たる業務としており、役員3名が兼任関係にある。尚営業用建物を賃貸している。

5. 関係会社貸付金明細表

	関係会社名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
						使 途	返済期限	担 保
短 期 貸 付 金	(株) 住 興	61,220	5,300	6,490	60,030	運転資金	52年 3月	な し
	都インテリア(株)	349,339	1,241,201	1,072,147	518,393	〃	51年11月	手形債権を担保として 受入れている
	三 興 (株)	545,115	1,898,650	1,862,755	581,010	〃	51年11月	〃
	住江札幌インテリアサービス(株)	0	61,595	59,061	2,534	〃	51年11月	な し
	吉野毛糸紡績(株)	121,000	197,000	181,500	136,500	〃	51年11月	土地、建物に根拠当権 を設定している
	計	1,076,674	3,403,746	3,181,953	1,298,467			
長 期 貸 付 金	(株) 住江製作所	165,000	0	0	165,000	運転資金	—	土地、建物に根拠当権 を設定している
	計	165,000	0	0	165,000			

6. 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高	発 行 格 価 値	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第10回は号物上担保付社債	43.1.25	150,000	150,000	0	97.30	年7分5厘	—	年月日 50.1.25	設備資金
第10回に号物上担保付社債	44.1.15	200,000	90,000	(110,000) 110,000	97.30	年7分5厘	オープンセージ 大阪法務局堺支局 登記第102号工場財団 第1順位	51.10.15	〃
第11回1号物上担保付社債	45.6.25	200,000	70,000	(20,000) 130,000	97.00	年7分8厘	同 上 第2順位	52.6.25	〃
第11回2号物上担保付社債	46.3.25	200,000	60,000	(20,000) 140,000	97.00	年7分8厘	同 上 第2順位	53.3.25	〃
第11回3号物上担保付社債	46.10.25	300,000	75,000	(30,000) 225,000	97.50	年7分6厘	同 上 第2順位	53.10.25	〃
第11回4号物上担保付社債	48.7.25	300,000	0	300,000	98.25	年7分5厘	同 上 第2順位	58.7.25	〃
第11回5号物上担保付社債	49.6.25	160,000	0	(8,000) 160,000	99.25	年9分2厘	同 上 第2順位	56.6.25	〃
第12回物上担保付社債	50.6.25	150,000	0	150,000	99.25	年9分9厘	クローズドモセージ 大阪法務局堺支局 登記第102号工場財団 第3順位	57.6.25	〃
合 計		1,660,000	445,000	(188,000) 1,215,000					

(注) 括弧書は1年以内に償還予定の金額で、貸借対照表では流動負債として計上した。

7. 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要			
					返済期限	返済方法	担 保	資金使途
(株)日本長期信用銀行	(60,000) 240,000	100,000	60,000	280,000 (60,000)	年月日 57.5.31	3ヶ月毎 分割返済	工場財団 280,000円	設備資金
(株)富士銀行	(60,000) 95,000	0	60,000	35,000 (35,000)	51.930	同 上		〃
(株)日本興業銀行	(129,000) 645,000	135,000	129,000	651,000 (156,000)	57.10.30	同 上	{ 工場財団 261,000円 有価証券 390,000円	〃
(株)南都銀行	(20,000) 20,000	0	20,000	0	50.630	同 上		〃
住友信託銀行(株)	(156,000) 485,000	180,000	156,000	509,000 (158,000)	56.430	同 上	{ 工場財団 331,000円 有価証券 178,000円	〃
東洋信託銀行(株)	(145,500) 460,000	130,000	145,500	444,500 (128,500)	56.228	同 上	{ 工場財団 330,500円 有価証券 114,000円	〃
安田信託銀行(株)	(372,000) 1,347,000	540,000	372,000	1,515,000 (477,000)	56.430	同 上	{ 工場財団 523,000円 土地建物 614,000円 有価証券 146,000円 受取手形 232,000円	〃
三井信託銀行(株)	(24,000) 52,000	0	24,000	28,000 (17,000)	53.531	同 上	工場財団 28,000円	〃
日本生命保険 相互会社	(213,500) 819,000	150,000	213,500	755,500 (214,000)	55.926	同 上	{ 工場財団 589,500円 有価証券 66,000円	〃
朝日生命保険 相互会社	(99,200) 339,000	100,000	99,200	339,800 (101,200)	55.1026	同 上	{ 工場財団 196,000円 有価証券 338,000円	〃
日本開発銀行	(84,000) 648,000	0	84,000	564,000 (84,000)	58.225	同 上	工場財団 564,000円	〃
大 阪 府	(848) 10,981	0	10,981	0	—	—		〃
コンチネンタルバンク	(46,800) 95,696	0	47,568	48,128 (48,128)	51.12.3	3年経過後 分割返済		〃
合 計	(1,410,848) 5,256,677	1,335,000	1,421,749	5,169,928 (1,478,828)				

(注) 1. 括弧書は1年以内に返済予定額で、貸借対照表では流動負債として計上した。

2. 1年を越え2年以内に返済予定額は、1,391,600千円、2年を越え3年以内に返済予定額は1,148,000千円である。

3. コンチネンタルバンクの当期減少額47,568千円の中には期末換算による為替差益152千円を含む。

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 総 額	上 場 所 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	住江織物株式会社 株 式	株	円	千円	大阪証券取引所 (第一部) 京都証券取引所	関係会社が所有 する当社株式数 吉野毛糸紡績(株) 41,620株 洛 藤 (株) 10,000株
		計	33,296,064	50	1,664,803		
資 本 の 額			33,296,064		1,664,803		
			1,664,803千円				
準備金の 資本組入額			資 本 組 入 額		摘 要		
					資本組入額の明細は次のとおりである。		
					昭和34年 6月 1日 18,000千円 再評価積立金より組入		
					昭和35年 6月 1日 24,000千円 "		
					昭和36年11月 1日 43,200千円 "		
					昭和38年11月 1日 40,320千円 "		
					昭和44年 6月 1日 60,000千円 "		
					昭和45年 2月28日 32,000千円 資本準備金より組入		
			計 217,520				

9. 資本剰余金明細表

当期中において増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 224,000	千円 8,400	千円 0	千円 232,400	当期増加額はいずれも
配当引当積立金	350,000	0	83,000	267,000	前期(86期)の利益
退職積立金	171,800	0	0	171,800	処分による積立額であ
研究積立金	65,000	0	0	65,000	る。
新工場建設準備金	50,000	0	50,000	0	当期減少額は第86回
社員福利厚生基金	20,000	0	0	20,000	定期株主総会の決議に
価格変動準備金	0	129,000	0	129,000	よる。
別途積立金	552,000	0	0	552,000	
合 計	1,432,800	137,400	133,000	1,437,200	

11. 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	3,332,248	※ 153,620	1,003,310	2,328,938	30.10	—	—
	構築物	175,562	11,331	60,036	115,526	34.19	—	—
	機械及び装置	2,008,306	150,239	1,198,628	809,678	59.68	—	—
	車輛及び運搬具	122,806	18,858	84,498	38,308	68.80	—	—
	工具器具及び備品	262,188	32,027	178,877	83,311	68.22	—	—
	小計	5,901,110	366,075	2,525,349	3,375,761	42.79		—
無形固定資産	商標権	422	39	307	115	72.74	—	—
	実用新案権	30	6	27	3	90.00	—	—
	意匠権	49	7	35	14	71.42	—	—
	水利権	1,200	60	270	930	22.50	—	—
	電話加入権	11,435	109	697	10,738	6.09	—	—
	小計	13,136	221	1,336	11,800	10.17	—	—
長期前払費用		18,697	2,777	15,064	3,633	80.56	—	—
繰延資産 社債発行差金		36,525	4,285	27,091	9,434	74.17	—	—
合計		5,969,468	373,358	2,568,840	3,400,628	43.03	—	—

(注) 固定資産の減価償却は法人税法の定めるところによっており、有形固定資産については奈良工場については定額法を、その他の事業所については定率法を、無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用している。繰延資産については、社債償還期限内に毎決算期において均等額以上の償却を行なっている。
※印の金額中、2,760千円は租税特別措置法第47条による特別償却実施額であり、税法の特別償却限度額の100%である。

12. 引当金明細表

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金 負債性引当金	貸倒引当金	167,800	165,600	—	167,800	165,600	
	販売奨励引当金	7,700	6,800	7,700		6,800	
	事業税等引当金	0	81,317	16,987		64,330	
	退職給与引当金	449,674	76,981	66,648		460,007	
法人税及び住民税等引当金		12,317	252,600	65,641		199,276	

(注)

科 目	計上の理由、計算の基礎その他の設定の根拠
貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額として法人税法第52条の規定によって同法の限度相当額を繰り入れている。当期減少額は洗替による戻入である。
販売奨励引当金	特約店に対する売上製品の消化及び拡売費の引当であり前年度の支払実績に基づき月数割合により計算している。
事業税等引当金	事業税については当期の所得の計算によって所要額を見込み引当て、事業所税については課税標準に基づき所要額を見込み引当てている。
退職給与引当金	使用人の退職により支給する退職給与に充てるため法人税法第55条の規定によって同法上の累積限度相当額(期末要支給額の50%)に達する迄の額を計上している。
法人税及び住民税等引当金	当期の所得の計算によっており法人税、法人住民税及び会社臨時特別税につき所要額を見込み引当てている。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(資産の部)

(1) 現金及び預金

区 分	金 額
現金手許有高	3,510 千円
当座預金	131,140
郵便振替	523
普通預金	6,926
納税準備預金	57,637
別段預金	250
通知預金	1,730,096
定期預金	3,073,189
合 計	5,003,271

(2) 受取手形 (関係会社受取手形含む)

業 種 別 内 訳

区 分	卸小売業	各種製造業	建築・ホテル・劇場・その他	合 計
金 額	3,499,875 千円	583,753 千円	5,079 千円	4,088,707 千円

期 日 別 内 訳

区 分	51年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月以降	合 計
金 額	515,877 千円	534,447 千円	764,806 千円	839,259 千円	917,890 千円	349,466 千円	166,962 千円	4,088,707 千円

割 引 手 形 期 日 別 内 訳

区 分	51年6月	7 月	8 月	9 月	10月	合 計
金 額	1,005,404 千円	806,037 千円	702,033 千円	444,506 千円	29,119 千円	2,987,099 千円

(3) 売 掛 金 (関係会社売掛金を含む)

業 種 別 内 訳

区 分	卸小売業	各種製造業	建築・ホテル・劇場・その他	合 計
金 額	2,147,757 千円	943,510 千円	90,940 千円	3,182,207 千円

回 収 状 況

前期繰越高	当期発生額	当期回収額	当期末残高	回 収 率
2,933,135 千円	23,842,760 千円	23,593,688 千円	3,182,207 千円	88.1%

(注) 当期回収高のうち、手形による割合は77%(前期77%)である。

滞 留 状 況

売掛金平均残高	当期1ヶ月平均売上高	売掛金平均滞留期間
3,083,415 千円	1,986,897 千円	47.2日

(注) 滞留期間(日数) = $\frac{365}{12} \times \frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{1ヶ月平均売上高}}$

(4) 製品・商品

品 種	金 額
カ ー ペ ッ ト	2,296,512 円
モ ケ ッ ト	65,000
ド レ ー ブ	658,112
そ の 他	25,598
合 計	3,045,222

(5) 原材料

品 種	数 量	金 額
毛 糸 (紡毛糸・毛糸・その他)	76 屯	94,441 円
綿 糸 ・ ス フ 糸	104	63,032
人絹糸・合繊糸・麻糸・その他の糸	157	117,176
羊 毛 ・ そ の 他 の 獣 毛	568	262,605
基 布	958 千平方米	76,165
合 計		613,419

(6) 仕掛品

品 種	金 額
カ ー ペ ッ ト	329,472 円
モ ケ ッ ト	60,450
ド レ ー ブ	248,052
そ の 他	65,915
合 計	703,889

(7) 貯蔵品

品 種	金 額
染 料 及 び 薬 品	41,807 円
燃 料	2,744
荷 造 資 材	17,561
消 耗 工 具 類	6,694
見 本 帳 類	75,856
合 計	144,662

(8) その他の流動資産(その他)

区 分	金 額
未 収 金 見本帳売却代金, リベート他	250,371 円
貸付金未収利息	14,291
仮 払 金 雇用保険料他	5,140
本 管 保 証 金	3,731
合 計	273,533

(9) 長期貸付金

貸付先	金額	使途	返済方法	担保
後藤織布(有)	68,427 千円	設備資金	分割返済	土地・建物
洛陽合織染色(株)	8,564	"	"	"
洛藤苑藤林	100,000	運転資金	"	"
米田燃糸工場	13,566	設備資金	"	"
住江不動産(株)	580,610	運転資金	"	有価証券
マルスミ運輸倉庫(株)	13,700	"	"	なし
デゴラ商事(株)	228,912	"	"	有価証券
深見成治	8,300	"	"	なし
計	1,022,079			

00 投資その他の資産(その他)

区分	金額	摘要
団体生命保険料 朝日生命保険(相) 他4件	207,110 千円	
差入保証金 芙蓉総合リース 他10件	10,958	
長期預け金 秋山 真 他4件	12,714	
長期未収金 吉野毛糸紡績(株) 他3件	40,477	
学校債 江の川学園	100	
京都商工会議所債	120	
長期保険料	10,148	
長期前払金 (株)住江製作所	84,163	
敷金 住友商事(株) 他52件	21,741	
従業員預り引当金銭信託 安田信託銀行 他2件	169,950	
合 計	557,481	

(負債の部)

(1) 支払手形 (関係会社支払手形を含む)

区分	51年6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	合計
金額	1,244,028 千円	1,302,673 千円	1,396,336 千円	940,056 千円	329,003 千円	213,659 千円	5,425,755 千円

区分	仕入商品代	原材料代	貯蔵品代	加工代	設備関係費	運搬費等	合計
金額	2,487,438 千円	2,085,720 千円	407,534 千円	178,261 千円	32,994 千円	233,808 千円	5,425,755 千円

支払手形の主たる支払先

支払先名	金額	支払先名	金額
丸紅(株)	597,102 千円	吉野毛糸紡績(株)	117,243 千円
帝国産業(株)	339,016	大和紡績(株)	113,214
住友商事(株)	327,454	豊田通商(株)	111,113
金商又一(株)	204,046	林物産(株)	106,126
デゴラ商事(株)	166,801	(株)南商店	82,034

(2) 買掛金 (関係会社買掛金を含む)

区分	金額
仕入商品代 (ドレープ・その他)	905,839 千円
原材料代 (毛糸・絹糸・その他)	319,956
貯蔵品代 (染料・薬品・その他)	118,808
加工代 (燃糸・染色・その他)	59,549
合 計	1,404,152

(3) 短期借入金

借入先	金額	期限	返済方法	使 途	担 保
(株) 富士銀行	1,554,900 ^{千円}	51.6.15～51.9.14	いつでも	運転資金	工場財団 40,000 ^{千円} 土地建物 280,000 ^{千円}
(株) 第一勧業銀行	1,199,200	51.6.15～51.9.14	期日に一	"	工場財団 100,000 ^{千円}
(株) 三和銀行	992,900	51.6.5～51.9.27	括返済	"	
(株) 住友銀行	60,000	51.6.25～51.8.25		"	
(株) 大和銀行	280,000	51.6.30～51.8.31		"	
(株) 北海道拓殖銀行	210,000	51.6.30～51.8.31		"	
(株) 三菱銀行	40,000	51.8.31		"	
(株) 東京銀行	216,200	51.6.15～51.8.31		"	受取手形 55,000 ^{千円}
(株) 太陽神戸銀行	527,000	51.6.30～51.8.31		"	
(株) 足利銀行	250,000	51.6.30～51.8.31		"	
(株) 池田銀行	60,000	51.6.30～51.8.31		"	
(株) 四国銀行	160,000	51.6.30～51.8.31		"	
(株) 滋賀銀行	320,000	51.6.30～51.8.31		"	
(株) 駿河銀行	60,000	51.7.31		"	
(株) 第四銀行	60,000	51.6.30		"	
(株) 泉州銀行	100,000	51.7.31		"	
(株) 南都銀行	434,000	51.6.30～51.8.31		"	
住友信託銀行(株)	60,000	51.6.30～51.8.31		"	工場財団 60,000 ^{千円}
安田信託銀行(株)	6,000	51.6.30		"	
三井信託銀行(株)	70,000	51.6.30		"	
東洋信託銀行(株)	30,000	51.6.30		"	
(株) 兵庫相互銀行	100,000	51.6.30～51.8.31		"	
(株) 福徳相互銀行	100,000	51.6.30		"	
(株) 滋賀相互銀行	110,000	51.6.30		"	
農林中央金庫	150,000	51.6.26		"	受取手形 150,000 ^{千円}
合 計	7,150,200				

(4) 未払費用

区 分	金 額
従業員給料及び賞与	272,333 ^{千円}
未払諸経費	219,326
未払利息	57,150
合 計	548,809

(5) 従業員預り金

区 分	金 額
従業員貯金	260,574 ^{千円}
(普通貯金 利率日歩 1銭6厘5毛) (積立貯金 利率日歩 2銭) (住宅積立貯金 利率日歩 2銭2厘)	
合 計	260,574

3. 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

区 分		昭和50年6月1日 から昭和50年8 月31日まで	昭和50年9月1日 から昭和50年 11月30日まで	昭和50年12月 1日から昭和51 年2月29日まで	昭和51年3月1 日から昭和51年 5月31日まで	合 計
前 月 繰 越 金		5,149百万円	5,767百万円	5,288百万円	5,248百万円	5,149百万円
収 入	営 業 収 入	4,642	6,285	6,386	5,934	23,247
	借 入 金	2,167	1,138	1,521	1,703	6,529
	社 債	150	—	—	—	150
	そ の 他	183	251	303	288	1,025
	計	7,142	7,674	8,210	7,925	30,951
支 出	原 料 商 品	3,034	3,755	3,686	3,790	14,265
	人 件 費	649	532	667	566	2,414
	経 費	960	1,004	1,071	1,053	4,088
	設 備 費	61	95	58	36	250
	借 入 金 返 済	1,078	2,162	2,194	2,134	7,568
	社 債 償 還	10	118	10	35	173
	そ の 他	732	487	564	556	2,339
	計	6,524	8,153	8,250	8,170	31,097
翌 月 へ 繰 越		5,767	5,288	5,248	5,003	5,003

- (注) 1. 収入のうち、その他の主なる内訳は受取利息及び配当金523百万円、固定資産売却代金296百万円、有価証券売却代金29百万円である。
2. 支出のうち、その他の主なる内訳は、支払利息及び割引料1,570百万円、配当金83百万円、税金168百万円、貸付金265百万円である。

(2) 今後の資金計画

区 分		昭和51年6月1日から 昭和51年8月31日まで	昭和51年9月1日から 昭和51年11月30日まで	合 計
前 月 繰 越 金		5,003百万円	5,703百万円	5,003百万円
収 入	営 業 収 入	5,290	6,175	11,465
	借 入 金	2,780	1,350	4,130
	社 債	—	300	300
	そ の 他	190	170	360
	計	8,260	7,995	16,255
支 出	原 料 商 品	3,800	4,050	7,850
	人 件 費	710	590	1,300
	経 費	1,080	1,150	2,230
	設 備 費	35	145	180
	借 入 金 返 済	1,045	1,755	2,800
	社 債 償 還	10	135	145
	そ の 他	880	430	1,310
	計	7,560	8,255	15,810
翌 月 へ 繰 越		5,703	5,443	5,443

4. そ の 他

な し

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	基 準 日	別 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 5 0 0 株 券	中 間 配 当 基 準 日	1 1 月 3 0 日 ※ 1	
	1,0 0 0 株 券 1 0,0 0 0 株 券 及 び 1 0 0 株	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
	未 満 の 株 数 を 表 示 す る 株 券		新 券 交 付	1 株 に つ き 1 0 0 円
株 式 名 義 書 換 え	取 扱 場 所 大 阪 市 東 区 北 浜 4 丁 目 3 8 番 地 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店			
	代 理 人 東 京 都 中 央 区 八 重 州 1 丁 目 2 番 2 5 号 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 並 び に 全 国 各 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	大 阪 市 並 び に 東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

(注) ※ 1 中 間 配 当 を 行 な う 場 合 は、あ ら か じ め 公 告 の 上 1 2 月 1 日 よ り 株 主 名 簿 の 記 載 の 変 更 を 停 止 す る。